

平成28年度当初予算の概要



**活力みなぎる
県づくりの推進**

平成28年3月



目

次

予算編成の基本的な考え方	1	3 歳出の状況	42
当初予算のポイント	2	岩国基地に係る交付金関連事業	45
◇当初予算規模（一般会計）	2	社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	46
1 人口減少克服に向けた取組への重点配分	3	《付属資料》	47
〈新規重点事業の概要〉	9	1 歳入・歳出予算等の推移（一般会計）	47
【参考】その他主要事業の概要	23	○ 予算規模	47
2 国の取組と一体となった緊急課題への対応	31	○ 県税収入	47
(1) 一体的な予算編成の状況	31	○ 地方交付税	48
(2) 平成27年度2月補正予算(国補正予算関連)の概要	32	○ 国庫支出金	48
(3) 防災・減災対策、TPP対策に対応した補助公共・直轄事業費の確保	33	○ 県債発行額	49
3 財政収支均衡に向けた緊急的な財源確保対策等の実施	34	○ 公共事業関係費	49
(1) 財源不足への対応	34	○ 公債費	50
(2) 財源調整用基金残高の状況	37	○ 基金残高	50
(3) 一般分の県債残高の縮減	38	2 県債残高の推移（一般会計）	51
当初予算の概要（一般会計）	39	3 財政収支の見通し（一般会計）	52
1 当初予算規模	39	4 特別会計予算	53
2 歳入の状況	40	5 企業会計予算	54

予算編成の基本的な考え方

- 財源調整用基金残高の減少基調に歯止めがかからない中、平成28年度当初予算は、220億円という多額の財源不足が見込まれるなど、極めて厳しい財政状況での編成となりました。
- しかしながら、このような中であっても、全国よりも速いスピードで進む人口減少やTPP協定への対応など、本県が直面する課題への対応は、直ちに手を打たなければならない「待ったなし」の状況です。
- このため、平成28年度当初予算においては、「活力みなぎる県づくりの推進」に向け、国の補正予算を積極的に活用しながら、人口減少の克服という本県の最重要課題や、現下の緊急課題に的確に対応した編成を行うとともに、不足する財源を補う緊急的な歳入対策や歳出改革など、徹底した財源確保対策に取り組みました。

1 人口減少克服に向けた取組への重点配分

前年度予算で掲げた主要施策の「日本一」の実現に引き続き取り組むとともに、県民や市町をはじめ、県内の幅広い主体との連携・協働をこれまで以上に重視しながら、施策重点化方針に基づく先駆的で実効ある事業に優先的な予算措置を行い、「チャレンジプラン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進します。

やまぐち元気宣言

〔総合戦略における基本的な施策の方向〕

- ▼「社会減の流れ」を断ち切る！
- ▼「少子化の流れ」を変える！
- ▼「住みよい地域社会」を創る！

H28施策重点化方針

- 1 若者に魅力ある雇用の場の創出
- 2 県内への定着・還流・移住の推進
- 3 結婚・出産・子育ての希望を叶える環境の整備
- 4 将来にわたって活力ある地域づくりの推進

施策重点化方針に基づく重点項目

- ① 産業力の強化と中堅・中小企業の成長支援
- ② 「やまぐち観光維新」の推進
- ③ 元気な農林水産業の育成
- ④ 県内への定着・還流・移住の推進
- ⑤ 結婚・出産・子育て支援の充実
- ⑥ 活力ある地域づくりの推進

2 国の取組と一体となった緊急課題への対応

国の補正予算で措置された「地方創生加速化交付金」等を積極的に活用し、平成27年度2月補正予算と平成28年度当初予算を一体的に編成することにより、人口減少対策や、TPP対策等の緊急課題に的確に対応します。

3 財政収支均衡に向けた緊急的な財源確保対策等の実施

財源調整用基金を全額取り崩しても解消できない多額の財源不足を踏まえ、まずは財政収支の均衡を最優先課題として、緊急的な歳入対策を行うとともに、徹底的な歳出改革に取り組みました。

また、将来世代に過大な負担を残すことのないよう、持続可能な財政構造の確立に資する「一般分の県債残高の縮減」を継続しました。

当初予算のポイント

◆ 当初予算規模（一般会計）

7,026億円（対前年度比 △40億円、△0.6%）

■ 平成27年度2月補正予算との一体編成後の予算規模 7,067億円

1 人口減少克服に向けた取組への重点配分

産業力の強化と中堅・中小企業の成長支援

「社会減の流れ」
を断ち切る！

本県の特長や強みを活かし、中堅・中小企業の成長支援や次世代産業クラスター構想のさらなる推進、地域商社機能の構築に取り組むとともに、きめ細かな創業支援体制の充実等により、若者や女性にとって魅力のある雇用の場の創出・確保を図ります。

- 全国と比べ、地域経済を牽引する中堅企業が少ない
(年商10億円以上：31% ※全国：37%)
- 開業率（H26：5.6%）が廃業率（6.4%）を下回る状況
- 県内高校生の約7割が県外に進学
- 県内大学生の約7割が県外に就職

- 県内中小企業のブランド力・競争力の向上による雇用創出
 - 首都圏市場をターゲットとした地域製品の売込み強化
 - 創業準備段階からフォローアップまで、多彩なメニューで多様な創業を支援
 - 都市圏人材の地方還流の流れを活かした県内中小企業の成長戦略の実現
- 若者や女性にとって魅力ある雇用の場の創出

雇用を生み出す中堅・中小企業の振興

新 山口型ハズオン支援による中堅・中小企業の成長促進

- 産学公金の連携により、産業振興と雇用創造を一体的に推進
- 幅広い業種を対象に新製品開発、販路開拓、人材確保を一貫して支援

全国をリード
する取組

新 「やまぐち次世代ベンチャー創出支援補助金」の創設

- 次世代産業クラスター構想に資するベンチャー企業の立ち上がり支援
- 大学、関連企業・団体、地域金融機関等の連携した支援

◆次世代産業（医療・環境・エネルギー分野）の育成・集積

産業戦略研究開発等補助金による戦略的な研究開発・事業化の支援

地域商社機能の構築によるローカルブランディングの推進

新 山口県版「地域商社機能」の構築

- 官民連携により、県産品を首都圏に売り込む人材・組織体制を整備
- 山口県版産地直送システムの構築に向けた受発注システム等による実証実験

若者や女性に魅力ある企業立地の促進

新 「情報通信産業等支援補助金」の拡充

- 情報通信産業等を対象とした企業立地促進制度における補助対象業種の拡大と支給要件の緩和

全国トップ
水準

夢を実現する創業の応援

新 「まちなか創業支援施設」の設置・運営

- チャレンジモール、シェアオフィス、コワーキングスペースを一体的に提供し、創業者や創業を志す者が集い、高めあう場の創出
- 実践的な指導やコーディネート機能による異業種コラボを推進
- セミナーや、実践型ワークショップ等の開催

全国初

◆女性創業者への支援

- 女性創業セミナー、フォローアップセミナー等の開催
- 女性創業応援やまぐち(株)による事業の立ち上げ支援

全国をリード
する取組

◆「創業応援資金」による金融面でのサポート

最優遇金利（年1.0%等）により、創業希望者を強力に支援

全国トップ
水準

中小企業の成長を支える人材の還流・定着の促進

新 都市圏人材の還流促進

大都市圏での「転職フェア」に出展し、人材発掘・UJターン就職を促進

◆プロフェッショナル人材の受入促進

プロフェッショナル人材を受け入れる際の「お試し就業」の費用を助成
〔対象期間〕3ヶ月 〔補助率〕1/2（上限150万円）

◆プロフェッショナル人材戦略拠点の運営

「やまぐち観光維新」の推進

「社会減の流れ」
を断ち切る！

大河ドラマの放送や世界遺産登録などによる山口県への関心の高まりを追い風としながら、観光交流人口の一層の拡大と地域の活力の維持・創出による定住の促進に向けて、「おいでませ山口観光振興条例」に基づき、全県を挙げた「やまぐち観光維新」の取組を推進します。

- H27の大河ドラマ「花燃ゆ」、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録、「Mine秋吉台」地域の日本ジオパーク認定 ⇒ 本県への関心の高まり
- デスティネーションキャンペーン（DC）の実施（H28プレDC、H29DC、H30アフターDC）⇒ H30「明治維新150年」
- インバウンド需要の増加（H27訪日外国人は過去最高の1,974万人）

「おいでませ山口観光振興条例」の制定（H27.12月）

- ① 魅力ある観光地域づくりの推進（やまぐちDMOの形成・確立）
- ② 観光産業の振興
- ③ 誇りと愛着をもったおもてなし

条例に基づく新たな基盤づくり

魅力ある観光地域づくりの推進（やまぐちDMOの形成・確立）

- 新**「やまぐちDMO」スーパーバイザー・フォーラムの設置
観光地経営の視点に立った観光地域づくりを推進する「やまぐちDMO」の確立に向けた専門的な知見の導入と幅広い合意の形成
- 新**「やまぐちDMO」観光案内機能の強化（コンシェルジュの配置）
山口県観光全体のワンストップで行き届いた観光案内等（新山口駅等）
- 新**新たな観光周遊ルートのテストマーケティング
新たな観光周遊ルート（旅行商品・周遊バス）の開発と、テストマーケティングの実施



観光産業の振興

- 新**観光産業の「稼ぐ力」を創出する新たな取組の実証実験
ワークショップを活用した優良事案への補助等

地域の魅力の再認識とおもてなしの実践

- 新**多様な主体の連携による新たな観光資源の創出に対する支援
ワークショップを活用した優良事案への補助等

- 新**「おいでませ山口観光振興資金」の創設 [融資枠] 10億円

誘客対策の強化・受入体制の充実

観光プロモーションの強化

- 新**大都市圏におけるPRイベントの開催
JR大阪駅等でのPRイベント
ツーリズムEXPOジャパンへの出展（9/22～25 東京ビックサイト）
- 新**全国宣伝販売促進会議の開催（DC関連）
国内外の旅行会社やメディア等への観光素材のPR
- 新**「やまぐち幕末ISHIN祭 第2章」の展開
広告宣伝、誘客対策、「平成の薩長土肥連合」による共同事業



インバウンドプロモーションの強化・受入環境の整備

- 新**海外観光プロモーターの配置（韓国、台湾、香港・中国、タイ）
- 新**インバウンドコーディネーターの配置、多言語コールセンターの設置
外国人観光客の受入環境の充実と多言語対応機能の強化
- 新**新規航空路線のインバウンド支援

- 新**山口宇部空港開港50周年記念イベント等の実施
- 新**明治150年記念フォーラム等の開催、全国に向けた情報発信
- 新**「サイクル県やまぐち」の展開～サイクルスポーツのシンボルイベント開催
藩庁門トライアル、十種ヶ峰ダウンヒル、FUNサイクリング秋吉台等

元気な農林水産業の育成

「社会減の流れ」
を断ち切る！

深刻化する担い手不足や環太平洋パートナーシップ協定（ＴＰＰ協定）など、農林水産業を取り巻く厳しい環境を克服するために、経営体質や産地競争力の強化等に取り組み、成長産業化を進め、持続的に発展することのできる元気な農林水産業を育成します。

- 農林水産業就業者の高齢化、担い手不足
（農業就業人口の平均年齢：70.3歳 ※全国：66.3歳）
- ＴＰＰ協定の署名（H28.2月）
➡ 関税撤廃等による輸入品との競合

- 経営安定対策
経営体質強化、担い手確保・育成、基盤整備、畜産業対策
- 競争力強化対策
高品質化・ブランド化、低コスト化・高収益化、地産地消・販路拡大

ＴＰＰ協定への対応を踏まえた施策展開

経営安定対策

経営体質の強化

新「集落営農法人連合体」の育成

- 集落営農法人連合体の全県展開を図るための「連携推進コーディネーター」の設置
- 連合体による規模拡大、低コスト化等に必要な機械・施設
（大型コンバイン、防除用無人ヘリ等）の整備への支援
〔補助率〕 1/3

全国初



新下関漁港市場と一体的に高度衛生化に取り組む漁業者への支援

- 漁獲物の差別化により、国内外への販路拡大を目指す、
沖合底びき網漁船の高度衛生化改修への支援
〔補助率〕 1/4（限度額 50,000千円）



担い手の確保・育成

- ◆就業後における日本一の給付金制度による定着支援
全国最長の給付期間、全国トップ水準の給付額、幅広い対象への給付
- ◆経営規模拡大・複合化支援等による受入体制の充実
受入法人等が行う雇用創出のための生産規模拡大等を支援

全国トップ水準

競争力強化対策

高品質化・ブランド化

新産地競争力の強化

- 国対策：効率的・高収益な生産出荷体制の構築に向けた機械等の整備
〔補助率〕 1/2（機械・機器リース、生産資材導入等への補助）
- 県対策：園芸品目、畜産物等のブランド化・高品質化の推進
〔補助率〕 1/3（施設・機械整備、生産資材導入等への補助）

◆6次産業化・農商工連携の推進

新商品開発や大都市圏等での販路開拓を支援



低コスト化・高収益化

新山口米流通販売拠点施設、野菜高機能選果設備の整備

新やまぐち産鶏肉生産強化、畜産・酪農収益力の強化



地産地消・販路拡大

◆「ぶちうま！やまぐち」の推進

- 「ぶちうま売込隊」による大都市圏に向けた販路・出荷量の拡大
- 台湾に加え、香港、上海への輸出拡大に向けた、販路開拓・プロモーションの強化

県内への定着・還流・移住の推進

「社会減の流れ」
を断ち切る！

県外への人口流出を食い止めるため、県内大学等が学生の地元就職率の向上に取り組む「COCプラス事業」とも連携し、若者の県内就職・定着を促進するとともに、幅広い世代の県外在住者を本県に呼び込む取組を積極的に進めます。

○転出超過の状況 H27：4,630人（昨年より983人増加）
・転出者の増加：特に進学、就職時の若い世代の県外流出が顕著

○県内大学等が実施するCOCプラス事業と連携・協働した県内就職支援
○高校生の県内大学への進学促進
○幅広い世代の移住・定住対策の推進

若者の県内定着の促進

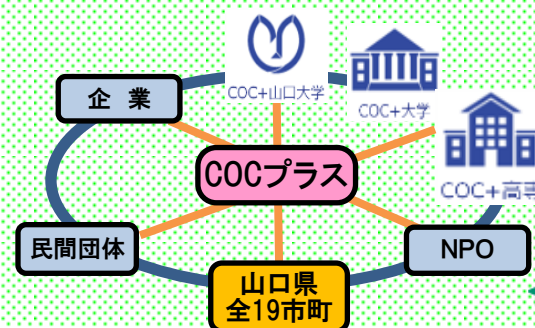
県内高校生への県内大学等の魅力の周知

- 新** 県内大学魅力発見プログラムの実施
大学生とのディスカッション等を通じた県内大学の魅力等の周知、県内進学への意識啓発（10校）
- 新** 県内大学体験サポート
県内大学のキャンパス・研究室訪問、授業体験等への学校単位での参加（20校）
- 新** 県内大学等への進学促進のためのフェア開催、県内進学情報発信に対する支援

COCプラス事業と連携した大学生等への働きかけ

- 新** インターンシップ参加学生への交通費・宿泊費の助成
[交通費] 半額助成（上限30千円） [宿泊費] 半額助成（上限12千円）
- 新** 学生への県内企業の情報発信強化
低学年の大学生等を対象とした企業セミナーの開催、「企業インデックス」の作成・活用
- 新** 企業見学バスツアーの実施
保護者・大学関係者を対象とした県内中小企業の見学バスツアーの実施

産学官連携による大学生等の県内就職促進



- 地元企業が求める人材の育成プログラム
- 参加団体連携による産業振興、雇用創出
- 就職支援マッチングシステムの整備
- インターンシップ推進体制の強化 等

地元就職率
10%UP

ひとの還流・移住の推進

やまぐち暮らしの魅力発信の強化

- 新** 「やまぐち暮らしプロモーション」の強化
○首都圏等のマスメディアに対する移住PR・関連情報の重点的な提供
○広島県との首都圏移住フェアの共同開催、移住希望者データベースの構築
- 新** 官民連携による「やまぐち移住・還流ツアー」の実施
民間とのタイアップによる若者等の就活ツアーや、シニアの移住支援ツアーの実施（県：県外広報、参加交通費助成）
- 新** 「やまぐち暮らし県外民間支援センター」の設置

移住（希望）者の受入体制の充実

- 新** 「やまぐち移住倶楽部」の創設（移住者が移住者を支える仕組みづくり）
移住者交流会の開催、「やまぐち暮らしアドバイザー」（先輩移住者等）による個別相談の実施等
- 新** 移住希望者に対する来県交通費の助成（1/2相当：上限3万円）
- 新** 市町窓口での「やまぐちUターンパスポート」の発行
協賛企業等の開拓・登録の強化
- 新** プロフェッショナル人材の還流・受入促進《再掲》

全国トップ

結婚・出産・子育て支援の充実

「少子化の流れ」
を変える！

県民が安心して子どもを生み、育てることができる社会を実現するため、「やまぐち子育て連盟」を中心とした子育て県民運動を推進するとともに、結婚・出産・子育てを支える切れ目ない支援や、社会総がかりでの地域連携教育の充実を図ります。

結婚から子育てまで切れ目ない支援

○山口県の合計特殊出生率 H26：1.54 ⇒ H31目標(KPI)：1.65

○結婚、出産、子育ての希望が叶えられる社会の実現が必要

結 婚

出 産

子 育 て

「やまぐち結婚応援センター」を
核とした出会いから成婚までの
一貫した支援の強化

◆やまぐち結婚応援センターの運営
○下関・萩・岩国サポートセンター
の開設（H28.2～）

新 結婚応援セミナーの開催

○婚活者向けスキルアップセミナー
○親世代向け婚活セミナー
○企業向け結婚支援セミナー・企業間
独身社員交流会

新 産科医等の緊急確保対策

産科・産婦人科医師等の確保が著しく困難な
圏域の医療機関が他の医療機関から医師の派
遣を受ける場合に、経費の一部を助成
〔補助率〕1/3（上限2万円/人・日）

新 助産師を活用した周産期医療体制の強化

○院内助産所・助産師外来の整備費補助
○助産師出向システムの構築
○助産師の出向元医療機関に対する補助
○助産実践能力向上の研修実施

拡 不妊治療への助成

特定不妊治療：初回上限15万円 ⇒ 30万円
男性不妊治療：上限 10万円 ⇒ 15万円

全国トップ
水 準

新 「やまぐち子育てサポーターバンク」の創設

地域の高齢者や子育て経験者等が「サポーター」として、地域
の子育て支援活動を行う仕組みの創設

新 「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」の創設

企業等の寄附と県出資を原資に、子育て支援団体の活動を支援
（10万円以内/団体、30団体程度）するファンドの創設

新 医療機関が共同利用する病院内保育所の設置促進

施設・設備整備費への補助、運営費補助への加算

新 保育士確保総合対策の実施

新卒者確保や再就職支援、離職防止対策、保育士確保貸付

拡 多子世帯・ひとり親世帯等への保育料等の軽減拡充

多子世帯：第2子を1/2軽減
ひとり親世帯：第1子を1/2軽減、第2子を無償化

全国トップ
水 準

※低所得者世帯

三世代同居・近居の推進

全国をリード
する取組

○三世代同居・近居は子どもが多い傾向：子どもが2人以上の割合〔同居・近居：約70%、別居：約57%〕
○三世代同居率は都道府県平均を下回る状況：山口県6.0%、都道府県平均9.7%

○住まいから子育て家庭を支える
環境整備が必要

新 民間と連携した推進体制の構築

三世代同居・近居推進協議会の設立

新 三世代同居・近居パスポートの発行

協賛企業による各種割引特典の付与

新 三世代同居・近居住宅支援制度の創設

同居・近居のための住宅改修費等の助成

社会総がかりによる教育の充実

○小・中学校のコミュニティ・スクール設置率：山口県93.1% 全国トップ ⇒ H28.4月には100%の見込み

○活動内容の一層の充実

新 「やまぐち型地域連携教育」の取組強化

取組内容の充実に向けた、山口CSコンダクターの全市町配置、相談支援体制の強化、全国に向けた情報発信等

活力ある地域づくりの推進

「住みよい地域
社会」を創る！

中山間地域での「やまぐち元気生活圏」づくりや、地域の資源・特性を生かした新たなビジネスづくりを進め、集落機能の維持・活性化と地域の活力の創出を図るとともに、住民誰もが安心して住み続けられるよう、医療提供体制の強化や地域の絆づくりに取り組みます。

活力ある中山間地域づくりの推進

- 中山間地域では、都市部に比べ、人口減少が急速に進行
- 産業活動の低迷や担い手が深刻化
- 地域によっては、集落機能の維持に支障を来す懸念

- 「やまぐち元気生活圏」づくりを核とした地域の活力創出
- サテライトオフィスの誘致等による雇用の場づくりや移住・定住の促進
- 地域に必要な事業やサービスの創出・継続に向けた産学官連携の取組の推進

「やまぐち元気生活圏」づくりの推進

◆市町・地域の取組支援

「やまぐち元気生活圏」の形成に向けた市町・地域の主体的取組の支援

◆「やまぐち中山間応援隊」による課題解決の支援

企業・大学等と連携し、地域の元気創出を応援

遊休施設等を活用したサテライトオフィスの誘致

全国をリード
する取組

- 新** 誘致協議会を中心とした戦略的なプロモーションの展開
誘致キャラバンの実施や現地への視察ツアーの開催等

- 新** 「サテライトオフィスサポートセンター」の設置
推進員の配置、市町との連携による受入地域・進出企業の支援

- 新** 「サテライトオフィス誘致推進補助金」の創設
サテライトオフィスの実証実験費用のほか、開設・運営経費への助成

地域における事業・サービスの創出・継続

全国をリード
する取組

- 新** 「中山間地域移住創業支援チーム」の設立・運営
地域ニーズと移住創業ニーズのマッチング、各構成員による支援等
[構成員] 県・市町・商工団体・信用金庫等

- 新** 「中山間地域後継者候補インターンシップ制度」の創設
移住創業希望者の短期・長期インターンシップへの助成

- 新** 移住創業初期経費に対する補助制度の創設
施設改修費、機械類等整備・購入費への助成

安心して暮らせる地域づくりの推進

- 中山間地域では医師不足が顕著 ⇒ 地域住民の医療提供体制への不安

- へき地医師確保に資する新たな専門医制度（H29～）の活用

- 新** 研修プログラムの作成・実施 「総合診療専門医」の研修病院群に過疎地域病院やへき地診療所を組み込んだ研修プログラムの作成・実施（補助率1/2）

県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進

- 「やまぐち社会貢献活動支援ネット」の稼働（H27.11月） H29末登録目標：800件

- 登録の促進と市町における支援センターの設置拡大

- 拡** 社会貢献活動への参加促進、県民活動団体の育成 事例発表等による意識啓発、全市町での支援センター設置に向けた支援、県民活動団体の人材育成

〈新規重点事業の概要〉

○ 新規重点事業費 一覧表

(単位 千円)

施 策 重 点 化 事 項	事業費
(1) 若者に魅力ある雇用の場の創出	1,125,780
① 雇用を生み出す地域産業の「稼ぐ力」の向上	58,104
② 雇用を支える中堅・中小企業の成長や創業への支援	437,773
③ 幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興	279,903
④ 農林水産業の成長産業化	150,000
⑤ 環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定への対応	200,000
(2) 県内への定着・還流・移住の推進	91,160
① 若者の県内定着の促進	60,416
② やまぐちへのひとの還流・移住の推進	30,744
(3) 結婚・出産・子育ての希望を叶える環境の整備	178,149
① 若い世代等の結婚の希望を叶えるための環境づくり	63,693
② 安心して出産できる環境の整備	24,247
③ 社会全体による子育て応援の推進	34,913
④ 仕事と子育ての両立支援	34,670
⑤ ふるさとを愛し、やまぐちの未来を担う子どもたちの育成	20,626
(4) 将来にわたって活力ある地域づくりの推進	57,708
① 中山間地域でのビジネスづくり	44,154
② 安心して暮らせる地域づくり	9,199
③ 県民活動の活発化による地域の絆づくり	4,355
合 計	1,452,797

～若者に魅力ある雇用の場の創出～

本県産業の特性や強みを活かし、次世代産業の育成や中堅・中小企業や創業の支援、元気な農林水産業の育成、地域資源を活用した観光の振興など、産業の活力を高めることにより、若者や女性等の雇用の場を創出します。

① 雇用を生み出す地域産業の「稼ぐ力」の向上

新 やまぐち県産品売込商社機能構築事業 (27,969千円)

2月補正

総合戦略

産業戦略

首都圏市場における売込みを強化し、県産品の販路開拓・販売拡大を図るため、官民連携による全県的な地域商社の機能構築に向けて取り組みます。

◎売込支援員によるコーディネート、ネットワークの構築

○首都圏売込支援員

販路開拓、マーケットリサーチ、ブランディング

○県内売込支援員

首都圏情報の提供、県内産地の情報収集、商談会サポート

◎首都圏売込拠点の設置

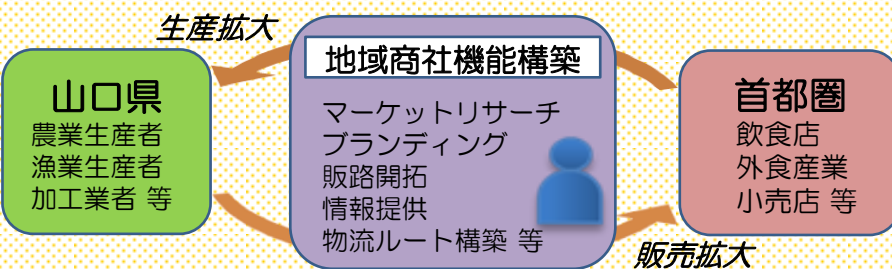
ビジネスマッチングの支援、商談会等販促イベントの企画運営

◎商品力・商談力の底上げ

バイヤー経験者によるセミナー等の開催

◎県販産地直送システムの構築

商品受発注システムを導入し、物流ルート構築に向けた実証実験の実施



新 やまぐち次世代ベンチャー創出支援事業 (30,135千円)

2月補正

総合戦略

産業戦略

医療関連や環境・エネルギー分野での革新的技術を活かした新事業に取り組む次世代ベンチャー企業の円滑な立ち上がりを支援します。

◎やまぐち次世代ベンチャー創出支援補助金の創設

対象
分野

- 医療関連／環境・エネルギー分野における新事業展開により、次世代産業クラスター構想の推進に資するもの

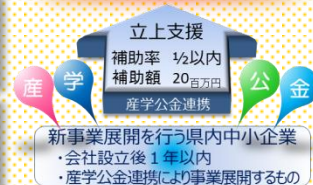
補助
率等

- 補助率 1／2 以内
- 補助限度額 20 百万円以内
- 期間 1 年間（単年度）

補助
対象者

- 新たなサービス等のビジネス展開を行う県内中小企業（会社設立後 1 年以内）
- 産学公金連携により新事業展開を行うもの

次世代産業の育成・集積
(医療関連／環境・エネルギー)
・次世代ベンチャーの創出促進
・県内雇用の創出



拡 企業立地サポート事業 (情報通信産業等支援補助金)

総合戦略

産業戦略

若者や女性に魅力ある雇用の場を創出するため、情報通信関連産業を対象とした、企業立地促進の補助制度を拡充します。

区分		要件
現行の情報関連業種に加え、デジタルコンテンツ業・インターネット付随サービス業・事務処理センター事業	固定資産投資額	(要件撤廃)
	新規雇用従業員数	5人

[交付内容] (通信回線使用料+家賃) × 1/2 以内
新規雇用従業員 1 人あたり 30 万円以内

～若者に魅力ある雇用の場の創出～

② 雇用を支える中堅・中小企業の成長や創業への支援

新 チャレンジやまぐち中小企業総合支援事業（363,967千円）

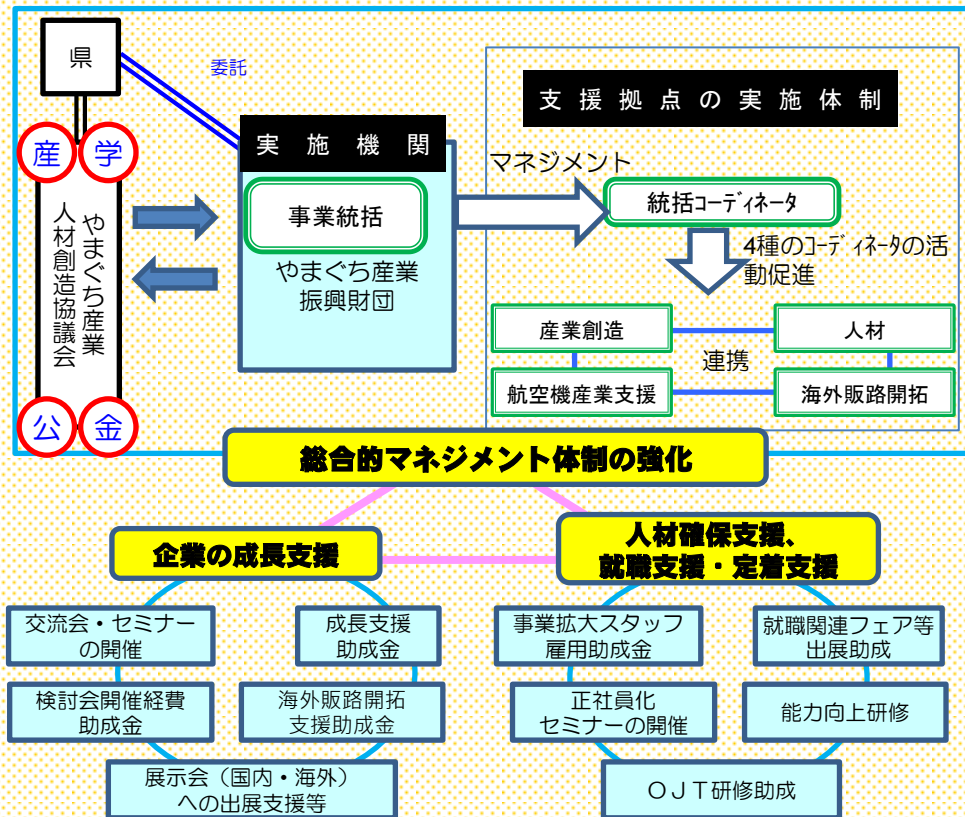
一部2月補正

総合戦略

産業戦略

産学公金の連携のもとに、高い技術力を有するものづくり企業から若者・女性に魅力のあるサービス業など幅広い業種の中小企業等を対象に、新事業分野進出や海外等を含めた積極的な事業展開の取組や、優れた人材の確保・育成の取組を、一貫的かつ総合的に支援します。

◎推進体制 全国トップ水準の中小企業支援基盤を構築



コーディネータが企業に寄り添って、成長段階やニーズ等に応じて一貫して企業を支援する「山口型」ハンズオン支援の実施

◎想定される展開

- ・航空機分野への進出
- ・医療関連製品の事業化
- ・サービス産業の振興

- ・成長著しいアセアン地域を中心とした海外展開の加速化

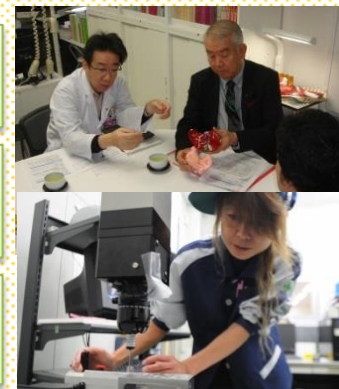


◎事業効果

- ・地域の中堅・中小企業の事業拡大、ブランド力強化

- ・若者・女性にも魅力ある新たな雇用の場を創出

- ・優れた産業人材や、若者・女性の還流・定着



中小企業の成長促進による戦略的な雇用創造（目標：3年間で700人以上）

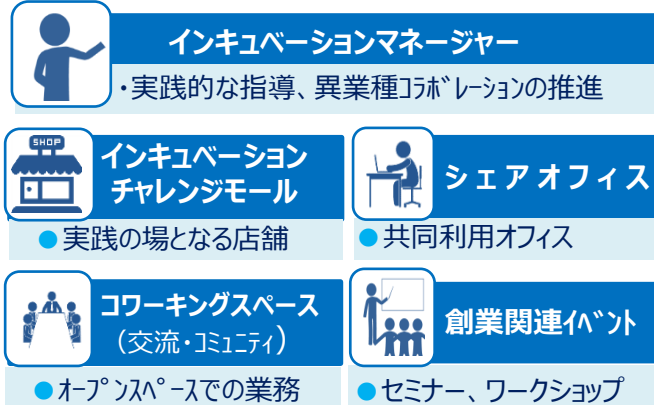
新 まちなか創業チャレンジ応援事業 2月補正 総合戦略

(56,406千円)

創業希望者の多様なニーズに対応するため「チャレンジモール」「コワーキングスペース」「シェアオフィス」を一体的に提供し、経営ノウハウ等を有するインキュベーションマネージャーの実践的な支援等により、まちなかでの円滑な創業を促進します。

まちなか創業支援施設

中心市街地に創業者や創業を志す者が集い、高めあう場を創出



関係機関との連携による支援

- ・市、商工会議所
- ・県内コワーキング施設等

アフターフォロー

- ・商店街での独立開業に向けた市、商工会議所と連携した継続支援

新 プロフェッショナル人材確保定着促進事業

(17,400千円)

総合戦略 産業戦略

県内企業のニーズに沿ったプロフェッショナル人材の県内還流に向けて、都市部等でのアプローチを強化します。

◎転職フェアへの出展、アプローチ

- ◆県内企業ニーズの伝達
- ◆潜在的移住層への意識喚起



高度人材の還流促進

◎プロフェッショナル人材UJターン受入促進補助金

- ◆県内中小企業が都市部等のプロフェッショナル人材を雇用する際の受入費用としての給与等を一部助成

区分	内容
補助対象	県内中小企業
対象期間	3ヶ月以内
対象経費	期間中の給与、諸手当（就業規則等に基づく）等
補助率等	対象経費の1/2 上限150万円

※プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 (関連事業 55,000千円)

県内中小企業の成長戦略実現のために、平成27年11月に（公財）やまぐち産業振興財団内に「山口県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置

～若者に魅力ある雇用の場の創出～

③ 幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興

新 やまぐちDMO形成・確立事業(42,000千円)

2月補正

総合戦略

観光地経営の視点に立った観光地域づくりを進めるため、市町や多様な関係者との合意形成により県域での観光振興を戦略的に推進する「やまぐちDMO」体制を形成・確立します。

(DMO: Destination Marketing/Management Organization)

◎やまぐちDMOの形成・確立

- ・スーパーバイザーの配置(外部からの専門的な知見の導入)
 - ・「やまぐちDMOフォーラム」の設置運営
- 多様な関係者の合意形成、戦略の策定と共有、事業調整



◎やまぐちDMO観光案内機能の強化

- ・主要ゲートウェイ等における山口県観光コンシェルジュの配置【配置箇所(予定)】JR新山口駅・県観光連盟(やまぐちDMO)

◎新たな観光周遊ルートの開発、テストマーケティングの実施

- ・地域らしさを生かした観光資源や観光コンテンツを組み入れた新たな観光周遊ルート(旅行商品、周遊バス)の開発等

新 観光産業「稼ぐ力」創出事業(30,500千円)

2月補正

総合戦略

やまぐちDMO体制により、地域の観光イノベーション創出に繋がる取組を支援し、官民協働で観光産業振興指針を策定するなど、産業の更なる「稼ぐ力」の創出や定住の促進に繋がります。

◎ワークショップの開催、実証補助

- ・観光産業分野でイノベーションを創出するワークショップ及びその結果に基づく実証(補助)

◎観光産業振興指針の策定

- ・実態を把握する基礎調査及び観光産業振興指針の策定



新 やまぐち観光資源創出促進事業(20,116千円)

2月補正

総合戦略

各地域のDMO或いはその萌芽となる多様な主体の連携により、各地域で誇りや愛着を抱いている素材を活用した新たな観光資源を創出する取組を促進します。

◎ワークショップの開催、観光マーケティング調査

- ・民間シンクタンクの指導・助言に基づく素材活用策の検討
- ・素材や素材活用策に対する観光客ニーズや有効性の調査

◎新たな観光資源創出支援

- ・新たな観光資源の創出に係る初期費用に対する助成

◎「やまぐち観光資源創出の手引き～発掘・磨き上げ～」の策定

～若者に魅力ある雇用の場の創出～

新 やまぐちプロモーションパワーアップ事業(69,000千円)

2月補正

総合戦略

産業戦略

DMO推進体制により、H29に本県開催のデスティネーションキャンペーンを活用した、訴求力あるプロモーションを展開します。

◎大都市圏におけるPRイベントの開催

- ・JR大阪駅等でのPRイベントの展開
- ・ツーリズムEXPOジャパン2016への出展



◎多彩な広報戦略の展開

- ・ターゲットとする旅行者層毎のニーズに的確に対応した、訴求力の高い戦略的な広報活動を展開

◎プレDC期間(H28)におけるインバウンド向けPR

- ・国外の旅行会社に対するDC期間中の新たな観光素材の提供

明治維新150年に向けた観光需要の拡大

新 やまぐちインバウンドパワーアップ事業(104,625千円)

2月補正

総合戦略

産業戦略

効果的な情報発信の強化と受入体制の充実に向けた取組を一体的に実施し、本県への外国人観光客の誘致を加速化します。

◎現地プロモーション力の強化

- ・観光プロモーターによる継続的なセールス
- ・ブロガー等と連携した効果的な情報発信

◎インバウンド受入環境の整備

- ・国際観光資源の開発及び受入施設の拡大
- ・コールセンターの設置
- ・路線バスによる県内周遊の促進



ブロガーの取材風景

◎新規航空路線の定着及び誘客促進

- ・県内空港を利用して外国人観光客の送客を行う旅行会社に対する支援による路線の定着と誘客促進

新 明治150年記念全国発信事業(13,662千円)

総合戦略

産業戦略

明治150年を契機とする日本創生の機運を「明治維新胎動の地」である本県から盛り上げ、全国に発信し、郷土への誇りや愛着心の深化、交流の拡大、地域活性化につなげます。

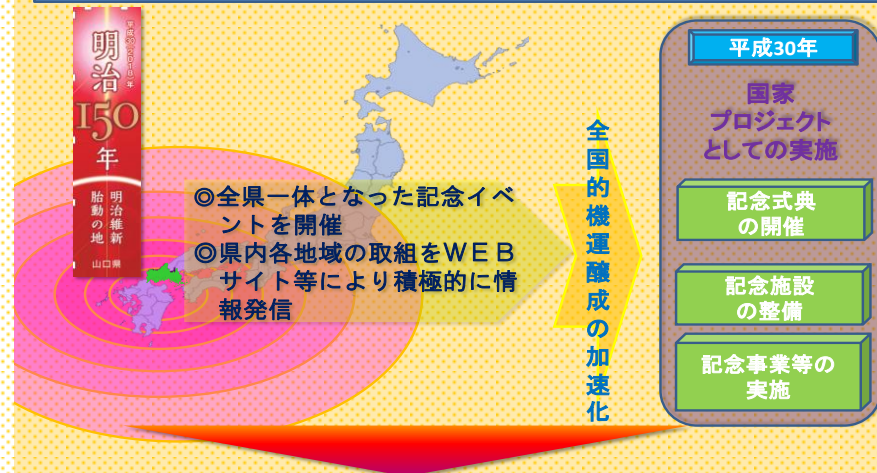
◎明治150年記念フォーラム等の開催

- トークセッションやパネルトーク
- 記念展示の実施 等

◎明治150年記念事業ネットワークの構築

- WEBサイトの構築(各地域の取組をつなぐコンテンツ制作等)
- 観光施策と連動した情報発信
- ロゴ・シンボルマークの制作 等

明治150年記念事業の推進



- ◎明治150年を契機に、今後の地域づくりにおける交流の拡大、地域の活性化を促進
- ◎明治150年の歩みを継承し日本の歴史文化を世界にアピール

～若者に魅力ある雇用の場の創出～

④ 農林水産業の成長産業化

新 集落営農法人連合体育成事業 2月補正 総合戦略

(100,000千円)

複数の集落営農法人による連合体を育成し、本県農業の経営体質を強化します。

◎連携推進コーディネーター設置



○県内4エリア
・法人間調整、設立誘導、
経営支援等
※バックアップ専門家委嘱
(中小企業診断士、税理士等)

◎連合体条件整備支援

○大型トラクター等の整備



農地集積による規模拡大、経営多角化・多業化等による雇用・所得の増大

本県農業の経営体質の強化、新規就業者の定着増大

⑤ 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定への対応

新 指定産地等パワーアップ事業 総合戦略

(100,000千円)

産地競争力を高めるため、「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組を支援します。

[事業主体] 農業者、農業者団体

[事業内容] 機械・機器リース、生産資材導入等に対する補助

[補助率] 1/2

◎主要園芸産地

○山口（タマネギ、キャベツ、トマト）

○萩（トマト、ブロッコリー）

○周防大島（みかん）

○秋芳（梨）等



新 下関漁港生産力強化緊急対策事業 総合戦略

(50,000千円)

下関漁港整備と一体的に高度衛生化改修に取り組む沖合底びき網漁船に対して支援します。

[事業主体] 山口県以東機船底曳網漁業協同組合

[改修内容] 甲板上衛生化、魚艙衛生化等（1カ統）

[補助率] 1/4（限度額50,000千円）

市場の
高度衛生化



沖合底びき網漁船の高度衛生化



新 産地競争力強化対策事業(100,000千円) 総合戦略

本県の主要農産物であるかんきつをはじめとする園芸品目や畜産物等の高品質化・ブランド化を推進します。

[事業主体] 農業者、農業者団体

[事業内容] ハウス施設の整備、機械導入等に対する補助

[補助率] 1/3



ゆめほっぺハウス栽培



トマト養液栽培システム



全自動えさ寄せロボット

～県内への定着・還流・移住の推進～

産業振興によって創出された雇用の場を活かし、若者の県内定着や大学生等の還流を促進するとともに、幅広い世代のＵＪＩターン等を促進し、転出者数の減少と転入者数の増加を図ります。

① 若者の県内定着の促進

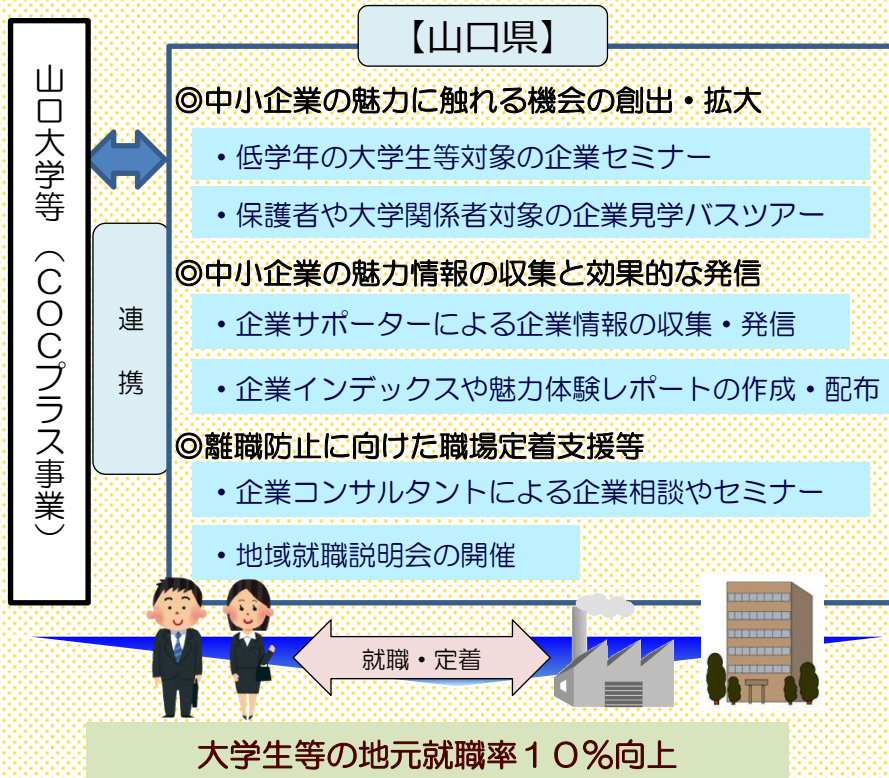
新 就職するなら山口県！若者定着促進事業

(30,396千円)

総合戦略

産業戦略

大学等と連携し、学生等の若者が県内中小企業の魅力に触れる機会の創出・拡大、中小企業の魅力発信、離職防止に向けた職場定着支援などを実施することにより、県内就職・定着を促進します。



新 魅力再発見！やまぐちインターンシップ応援事業

(20,120千円)

総合戦略

産業戦略

若者の地方還流を目指した大学や企業の取組と連携し、県内企業での大学生を対象としたインターンシップを、総合的に推進します。

◎県内企業とのマッチング機能強化

コーディネーター増員によるマッチング強化と受入先企業の開拓

◎カリキュラムモデルの作成

カリキュラムモデルの普及によるインターンシップ内容の充実

◎インターンシップ参加学生への旅費支援

補助率1/2 上限額：交通費3万円、宿泊費1万2千円

新 やまぐちの未来へつなぐ高大連携事業(9,900千円)

総合戦略

県内進学者数の増加に向け、県内大学等が持つ魅力や良さについて、広く高校生の理解を深めます。

◎県内大学生と高校生によるディカッションの実施〔対象校数〕10校

◎県内大学のオープンキャンパス・研究室訪問等の参加にかかる経費補助〔対象校数〕20校

⇒県内大学の魅力等の周知・進路に対する意識啓発



～県内への定着・還流・移住の推進～

② やまぐちへのひとの還流・移住の推進

新 住んでみいね！ぶちええ山口魅力発信事業 (23,175千円) 2月補正 総合戦略

「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議を中心に、県外に向けた「やまぐち暮らし」の魅力発信を強化します。

◎「やまぐち暮らしプロモーション」の強化

- 首都圏等マスメディアへの移住PR・関連情報の重点的提供
- 広島県との首都圏移住フェアの共同開催等

◎官民連携による「やまぐち移住・還流ツアー」の実施

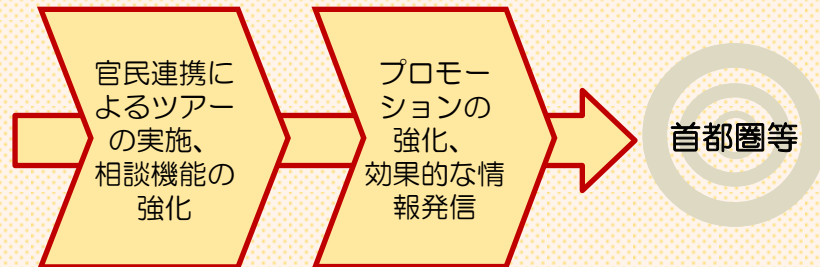
【内 容】 民間とのタイアップによるシニアの移住支援ツアー
(県は県外広報及びツアー参加交通費の助成を実施)

【補助対象者】 首都圏・関西圏からの来県者

【補助内容】 来県に係る往復交通費の1/2(上限3万円)

◎「やまぐち暮らし県外民間支援センター」の設置

県外に支社、支店、営業所等を展開する企業等と連携し、移住情報発信コーナーや移住相談取次窓口を設置



やまぐち暮らしやしごと情報を首都圏等に向け重点的に発信し、移住希望者のやまぐちへの関心を高め、呼び込みを推進

新 住んでみいね！ぶちええ山口移住推進事業 (7,569千円) 総合戦略

「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議を中心に、移住希望者への受入支援の一層の充実を図ります。

◎「住んでみいね！ぶちええ山口」県民運動の推進

◎「やまぐち移住倶楽部」の創設

- 移住者交流会の開催
- 「やまぐち暮らしアドバイザー」の設置
各分野・地域の先輩移住者等による新たな移住者の定住サポート



◎移住希望者に対する来県支援

【内 容】 移住体験や就職面接等での来県に係る交通費の助成

【補助対象者】 首都圏・近隣都市圏等からの来県者

【補助内容】 来県に係る往復交通費の1/2(上限3万円)

◎「やまぐちU」ターンパスポートの市町連携

- 市町と連携した協賛企業等の開拓・登録
- 市町窓口でのパスポート発行



「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議
(行政、産業界、大学、金融機関、労働団体、マスコミ、住民団体)
○情報共有・合意形成、○全県的な気運醸成、○連携・協働体制づくり

全県的な取組による
受入支援の充実

移住希望者が安心して山口県に移住

～結婚・出産・子育ての希望を叶える環境の整備～

社会全体で子育て家庭を支える環境づくりや、未来を担う子どもたちの育成など、若い世代が希望を叶え、安心して結婚、出産、子育てをすることができるよう取り組みを進めます。

① 若い世代等の結婚の希望を叶えるための環境づくり

新 ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業(63,693千円)

総合戦略

若い世代等の結婚の希望を叶えられるよう、やまぐち結婚応援センターを核とした出会いから成婚までの一貫した支援を行います。

拡 やまぐち結婚応援センターの運営

- やまぐち結婚応援センターの本格運営（H28から通年化）
- 下関・萩・岩国サポートセンターの開設（H28.2～）
- 企業内「婚活サポーター」の募集・養成



新 結婚応援セミナーの開催

- 婚活力アップにつながる会員向けスキルアップセミナー
- 独身の子を持ち、不安を抱く親へのサポート
- やまぐち結婚応援団と連携した企業向け結婚支援セミナー

新 ポジティブキャンペーンの実施

- 九州・山口各県が一体となった結婚・子育てをテーマとした広報コンテンツの作成・発信

新 結婚新生活支援事業

- 新規に婚姻した世帯（世帯年収300万円未満）に対する、結婚に伴う新生活のスタートアップコストの支援
〔支援額〕 上限18万円 〔負担割合〕 国3/4 市町1/4

② 安心して出産できる環境の整備

新 周産期医師緊急確保支援事業(4,160千円)

総合戦略

周産期医療体制において必要とされる産科・産婦人科医師等が著しく不足している圏域に対し、医師確保のための緊急的な支援を行います。

◎産科・産婦人科医師等の確保経費に対する補助

- 〔実施主体〕 新たに産科・産婦人科医師等を確保する医療機関に対し、支援を行う市町
- 〔負担割合〕 県1/3 市町1/3 医療機関1/3
- 〔補助上限〕 2万円/人・日

※岩国・柳井圏域に対する緊急的な支援（H28限り）

新 周産期医療助産師活用推進事業(20,087千円)

総合戦略

身近な場所で安心・安全な出産が可能となるよう、正常妊娠・正常分娩における助産師の活用を促進します。

◎院内助産所・助産師外来の整備費に対する補助

- 〔補助率〕 施設1/3、設備1/2

◎助産師出向システムの構築

- 出向支援協議会の設置、コーディネーターの配置

◎助産師が不足している圏域に対する支援

- 助産師が著しく不足している圏域に助産師を出向させる医療機関への補助（25万円/月・人）

◎新任・中堅助産師を対象とした助産実践能力向上研修の開催



～結婚・出産・子育ての希望を叶える環境の整備～

③ 社会全体による子育て応援の推進

新 三世代同居・近居推進事業(20,573千円)

総合戦略

子育てしやすい環境づくりの一環として、三世代同居・近居を希望する者が理想とする住まいを実現できるよう、民間企業等と連携した取組を推進します。

○民間と連携した推進体制の構築

ハウスメーカー、地元工務店、不動産団体等と行政とを構成員とする三世代同居・近居推進協議会を設立

○三世代同居・近居普及プロジェクト

イベントの開催、事例集の発行等、三世代同居・近居のメリットをPRし、同居・近居に向けた機運を醸成

○やまぐち三世代同居・近居パスポート制度の創設

協賛企業の各種割引等の特典が活用できるパスポートを発行

○三世代同居・近居住宅支援制度の創設

新たに三世代同居・近居を始める場合の現住居の改修や中古住宅の取得等に係る経費の一部を助成（最大30戸）

[助成対象となる三世代同居・近居]

- ・小学校修了前までの子どもを含む三世代
- ・同居又は同一小学校区若しくは直線距離2km以内の近居

[助成内容]

区 分	増改築・リフォーム	中古住宅取得	新築等
県内居住者	50万円		対象外
UJIターン者	100万円		50万円

※補助対象事業費300万円以上のもの

新 やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業(3,000千円)

総合戦略

子育て支援や子どもの貧困対策などに取り組む団体を支援するため「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を創設します。

○ファンドの創設

民間企業等から寄附金を募り、県費と合わせて組成

○助成対象団体

県内に事務所を置くボランティア団体等

○助成対象活動

子ども・子育て支援や子どもの貧困対策等に自主的・主体的に取り組む公益的な活動

○助成金額等

10万円以内／団体（30団体程度）



新 シニアも応援！子育てサポーター事業(11,340千円)

総合戦略

高齢者や子育て経験者等を保育所や地域の子育て支援活動に活用する仕組みづくりに取り組みます。

人材の掘り
起し・養成

○子育て支援員研修「基本研修」修了者 等

登録

マッチング

やまぐち子育て
サポーターバンク

活用を希望する
保育所 等

活用

活用支援

高齢者や子育て経験者等を保育所や地域の子育て支援活動で活用する経費を補助

- ・待機児童解消加速化プラン対象 90千円／箇所・月
- ・その他 45千円／箇所・月

～結婚・出産・子育ての希望を叶える環境の整備～

④ 仕事と子育ての両立支援

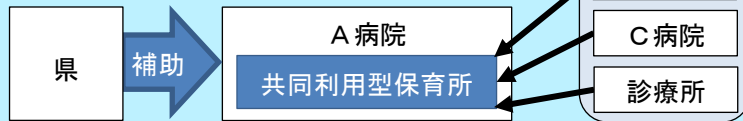
新 病院内保育所共同利用促進事業(9,243千円)

総合戦略

医師等の離職防止や再就業の促進を図るため、新たに中小病院等が共同利用できる病院内保育所の設置を促進します。

○補助対象施設

県内の医療機関（公立病院を除く）



＜参考＞病院職員子育てサポート事業
自施設の職員向け病院内保育所の施設整備費や運営費を補助

新 保育士確保総合対策事業(25,427千円)

総合戦略

※全体事業費 31,334千円

県内に必要な保育士を確保するため、新卒者確保や再就職支援、保育士の待遇改善の取組を推進します。

◎人材確保対策

- 保育士養成施設が行う学生の就職促進のための取組支援
- 保育所PRキャラバン隊によるPR
- 再就職支援コーディネーターの配置
- 再就職支援研修の実施



◎保育士待遇改善（離職防止対策）

- 認定こども園の幼稚園教諭の保育士資格取得支援
- 保育所等職員の専門性向上研修の実施

⑤ ふるさとを愛し、やまぐちの未来を担う子どもたちの育成

新 やまぐち型地域連携教育強化推進事業(20,626千円)

※全体事業費 55,584千円

総合戦略

学校、家庭、地域が連携・協働し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する「やまぐち型地域連携教育」の取組の一層の充実を図ります。

◎CS推進協議会等の全県的な会議の開催、CS担当者・地域協育ネット担当者及びCSコンダクターの合同会議の開催

⇒全県的な推進体制の強化

◎やまぐちコミュニティ・スクール推進フェスティバル、県内7地域での研修会の開催、家庭教育担当者会議の開催、訪問型家庭教育支援の実施

⇒研修会の充実、相談支援体制の強化

◎全市町教委へのCSコンダクター配置、統括コンダクターの設置
コーディネーターステップアップ講座の実施

⇒推進の核となる人材の配置・養成

◎PR用DVD、実践事例集の作成・配付

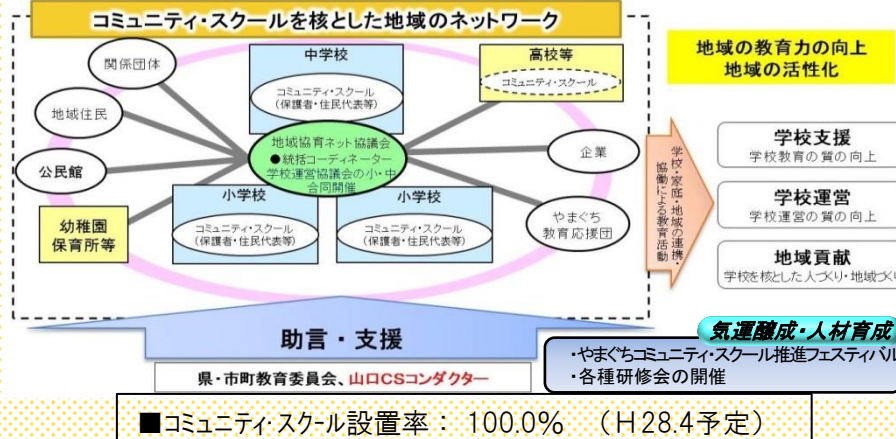
⇒優れた活動の普及・啓発

県教委

- ・CS推進協議会、温かい絆づくり推進会議
- ・CS、地域協育ネット担当者、CSコンダクター合同会議
- ・家庭教育担当者会議

市教委

- ・山口CSコンダクター配置（県委託）
- ・訪問型家庭教育支援（県委託）



～将来にわたって活力ある地域づくりの推進～

「やまぐち元気生活圏」づくりの推進による中山間地域における集落機能の維持・活性化など、人口減少社会にあっても、持続可能で安心して生活できる元気な地域の形成を進めます。

① 中山間地域でのビジネスづくり

新 やまぐちサテライトオフィス誘致推進事業 (40,317千円)

2月補正

総合戦略

中山間地域にサテライトオフィスを誘致し、雇用の場づくりや移住の促進を図るとともに、多様な人材交流を通じた地域の活力創出につなげ、集落活性化の新たなモデルを構築します。

◎サテライトオフィス誘致協議会の運営

戦略的な誘致方策の検討、情報共有等（年4回）

〔構成〕県、市町、通信事業者、アドバイザー、オブザーバー

◎サテライトオフィスサポートセンターの設置・運営

市町等と連携し、受入地域や進出企業を支援〔推進員配置〕1名

◎誘致活動等の実施

- 大都市圏における誘致活動
- 開設検討企業向けの視察ツアー
- フォーラム開催等による普及啓発

◎誘致推進補助金の創設

開設に必要な費用も支援し、誘致を強力に推進

○市町連携推進分（補助主体：市町、補助率：1／2）

〔対象経費〕オフィス開設実証
実験、通信回線使用料、不動産賃借料、施設改修費

○県単独推進分（補助主体：企業等、補助率：10／10）

〔対象経費〕車両借上費、旅費、雇用経費



新 中山間移住創業マルシェ事業(3,837千円)

2月補正

総合戦略

中山間地域で起業・継業を希望する人材を首都圏等から呼び込み、住民等が求めるサービスなど地域ニーズとのマッチングや開業支援等を行うことにより、ビジネスづくりと移住促進を図ります。

◎中山間地域移住創業支援チームの設置・運営

〔役割〕地域ニーズと移住創業ニーズのマッチング 等

〔構成〕県、市町、商工団体、信用金庫 等

◎移住創業希望者インターンシップ制度の創設

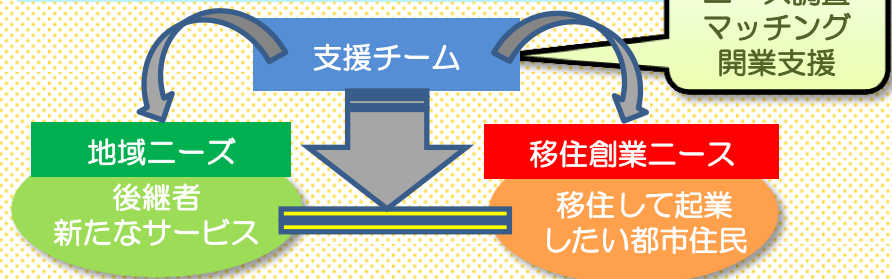
区分	短期	長期
期間	3日程度	2週間～1か月程度
助成内容	○参加旅費 1／2（上限25千円） ○滞在費 1／2（上限5千円／日） ※長期は、2週間分以内の経費のみ対象	

◎移住創業初期経費への補助制度の創設

〔対象経費〕施設改修費、機械类等整備・購入費

〔補助率等〕1／3（上限500千円）

ニーズ調査
マッチング
開業支援



～将来にわたって活力ある地域づくりの推進～

② 安心して暮らせる地域づくり

新 へき地医師確保支援事業(9,199千円)

総合戦略

新たな専門医制度の開始に向け、地域医療において重要な役割が期待できる「総合診療専門医」の育成を支援し、へき地における医師確保の仕組みづくりを進めます。

【実施内容】

過疎地域病院やへき地診療所を連携施設とする「総合診療専門医」の研修プログラムの作成・実施経費を補助

【補助制度】

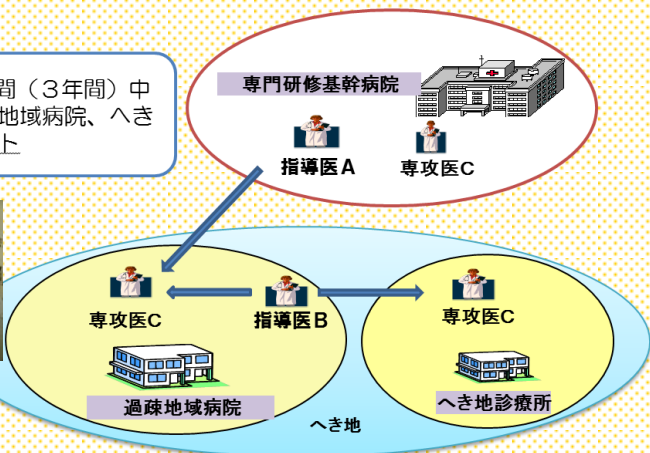
【実施主体】 医療機関

【補助内容】

- へき地診療所等を組み込んだ研修プログラム作成経費の支援
- へき地でのプログラム実施経費の支援
 - ・連絡会議の開催経費
 - ・指導医の人件費
 - ・専攻医の処遇を改善するための経費

〈病院(群)の構成〉

専攻医は、研修期間(3年間)中に、基幹病院、過疎地域病院、へき地診療所をローテート

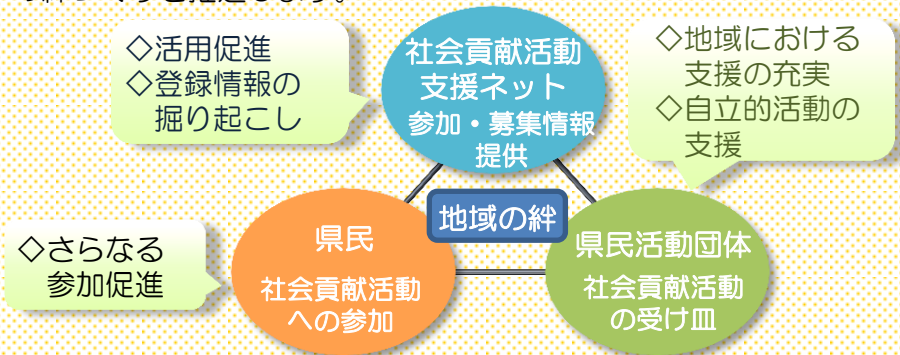


③ 県民活動の活発化による地域の絆づくり

新 やまぐち県民活動絆づくり推進事業(4,355千円)

総合戦略

県民活動の活発化に向け、社会貢献活動への参加促進を図るとともに、活動の受け皿となる県民活動団体に対する支援を行い、地域の絆づくりを推進します。



社会貢献活動への参加促進

- 活動事例発表会等による参加気運醸成
- 団体訪問等による支援ネット登録者の掘り起こし

社会貢献活動支援ネット

<http://www.kenmin.pref.yamaguchi.lg.jp/boronet/>



◎県民活動団体育成支援

新 地域支援拠点の充実

- 支援力強化のための講座・研修会の実施
- 全市町への支援センターの設置に向けた気運醸成

- ◆ 県民活動団体の自立的活動に向けた人材育成
 - 中核的人材(ファンドレイザー等)の育成
 - 地域コーディネーターの育成・強化と協働の場づくり

【参考】その他主要事業の概要

～産業活力創造戦略～

本県の活力源は、強い産業であるとの認識の下、国際競争力の強化に向けた産業基盤の整備や成長企業の育成・集積、中小企業の成長支援の強化、6次産業化等による農林水産業の振興などに取り組みます。

新 企業誘致マッチング促進事業(13,000千円)

民間の専門的なノウハウやネットワーク **総合戦略** **産業戦略**
を活用することで、戦略的な企業誘致活動を展開します。

■個別企業へのアプローチ強化

- ◆企業への個別フォローアップ、立地プランの提案等

■効果的な情報収集・発信の強化

- ◆工場適地情報及び立地検討企業情報の収集・分析
- ◆民間ノウハウを活かしたセミナー等の開催による情報発信

立志応援!
企業立地は山口へ。
山口県は高い志をもつ企業を応援します。



高度産業人材確保事業(2,000千円) **総合戦略** **産業戦略**

高度な専門知識を有する産業人材の確保を図るため、奨学金の返還を補助します。

◎奨学金の返還支援制度の概要

奨学生が卒業後に県内の製造業に一定期間従事した場合、奨学金の返還額の全部又は一部を補助

[対象者] 理系大学院生(修士課程1年)、薬学部生(5年)
[人数] 20人

◎補助金交付候補者の確保対策等

- 大学院・薬学部設置の大学へ制度を周知
- 企業見学会等を実施

拡 中小企業制度融資(新規融資枠:670億円)

県内中小企業の経営の安定・強化のため、**総合戦略** **産業戦略**
低利・長期資金の融資を行います。

◎ 主な制度改正

新 おいでませ山口観光振興資金の創設 [新規融資枠:10億円]

「おいでませ山口観光振興条例」の制定に合わせ、創意工夫ある事業活動や、観光旅行者の需要に対応したサービス提供等を支援

新 若年者雇用促進資金の創設 [新規融資枠:15億円]

Uターン等による若年者の雇用促進に向けた積極的な取組を支援

拡 女性活躍応援資金の融資対象拡充 [新規融資枠:10億円]

女性の職場における活躍促進など、女性の社会進出に向けた積極的な取組を支援

やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業 **総合戦略** **産業戦略** (167,900千円)

やまぐち農林振興公社に設置したサポートセンターを中心に地域資源を活かした新商品開発や県内外における販路開拓を支援します。

◎サポートセンターの運営

- 総合コーディネーターの設置による計画策定の支援

◎商品力向上、販路開拓支援

- スーパーマーケット・トレードショーなど
全国規模のイベントへの出展支援

◎商品開発・販路開拓支援

- 商品試作や加工製造施設及び機器の設置に対する補助
[補助率] ○ハード 3/10 ○ソフト 1/3



ぶちうま！やまぐち推進事業(47,000千円)

総合戦略

産業戦略

地産地消の着実な推進に加え、大都市圏・海外への売り込み強化により、農林水産物や加工品等の更なる需要拡大を図ります。

◎地産・地消の着実な推進

- 協力店での県産食材のキャンペーン、料理提案
- 企業やイベントとの連携、産地情報を付加した情報発信

◎大都市圏に向けた販路拡大

- 「ぶちうま売込隊」による販路拡大
- 売込支援員と連携したマーケティング強化

◎輸出拡大に向けた販路開拓

- 台湾に加え香港、上海へ販路拡大



新 やまぐち産鶏肉生産強化支援事業(169,288千円)

新

総合戦略

県産鶏肉の高品質化と安定供給による肉養鶏経営の体質強化を図るため、食鳥処理場の整備を支援します。

◎設備の機能強化による処理能力増大

- [負担割合] 国1/3、事業主体2/3
- [整備内容] 中抜き設備（内臓抽出装置）
解体設備（脱骨装置）
- [効果] 現行 3,000羽/時
整備後 3,600羽/時
(処理能力20%向上)



新 山口米流通販売拠点整備事業(521,125千円)

新

総合戦略

山口米の戦略的な販売を行っていくため、集荷販売拠点施設の整備を支援し、産地競争力の強化を図ります。

- [負担割合] 国1/2、事業主体1/2
- [整備場所] 山口市

新 野菜高機能選果設備整備事業(75,000千円)

新

総合戦略

県内最大のだいこん産地である千石台の更なる生産拡大・高品質化を図るため、高機能選果ラインの整備を支援します。

- [負担割合] 国1/2、事業主体1/2
- [整備場所] 萩市

畜産・酪農収益力強化整備事業(35,000千円)

総合戦略

畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な畜産経営体が、畜舎等の施設整備を行い、地域の畜産の収益性向上・競争力の強化を図る取り組みを支援します。

- [負担割合] 国1/2、事業主体1/2
- [整備内容] 飼料用米の大規模保管タンク
(100t規模)



本県の将来を見据えて地域が維持・発展できるよう、コンパクトなまちづくりや緑豊かな潤いのあるまちづくりの推進など、快適で住みやすいまちづくりを進めます。

新 コンパクトなまちづくり総合支援事業 (3,500千円)

総合戦略

産業戦略

人口減少、少子高齢化が進行する中、将来を見据えて地域が維持・発展できるよう、市町による立地適正化計画の策定を支援し、コンパクトなまちづくりを推進します。

◎市町との連携体制の強化

- 立地適正化計画に関する情報交換会の開催
- 隣接市町間の情報共有等を図るための連携会議の開催
- モデル事業の成果波及のための勉強会の開催

◎多様な政策分野との連携

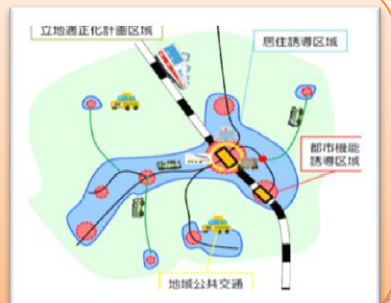
- 交通、医療、福祉、子育て分野等と連携した先行事例に関する有識者等によるシンポジウムの開催

◎専門家による技術的助言

- モデル地区の取組や立地適正化計画の策定における技術的課題の克服のため、まちづくりアドバイザーを派遣

<立地適正化計画>

各市町が策定する居住機能や医療・福祉・商業・公共交通等のさまざまな都市機能を誘導する区域等を定める計画です。



新 全国都市緑化やまぐちフェア開催準備経費 (58,860千円)

総合戦略

緑豊かな潤いのあるまちづくりを一層加速化するため、平成30年の第35回全国都市緑化やまぐちフェアの開催に向け、基本計画の策定など必要な準備を進めます。

◎全国都市緑化やまぐちフェアの概要(案)

- 主催者 山口県・山口市・公益財団法人 都市緑化機構
- 開催時期 平成30年秋季
- 会場 メイン会場：山口きらら博記念公園



<出展花壇(先催例)>

◎28年度取組内容

- 基本計画の策定
- 第35回全国都市緑化やまぐちフェア実行委員会(仮称)の設置・運営
- 会場基本設計の作成
- 愛称の決定、シンボルマーク等の作成
- 広報宣伝活動の実施 等

本県の元気を創出するのは人であるとの認識の下、子どもや若者は将来の夢が実現でき、女性をはじめとするあらゆる人材が活躍できる基盤の整備に向けて、子育てしやすい環境づくり、次代を拓く教育の充実、みんなが活躍できる地域社会の実現を図ります。

新「サイクル県やまぐち」推進事業(25,000千円)

総合戦略

長い海岸線や魅力的な景観、整備された道路網、自転車関連企業の立地等、本県の優れた環境を生かし、サイクルスポーツ振興による交流人口の拡大を図るため、シンボルイベントの開催等に取り組みます。

推進組織の設立

行政、関係団体・民間団体等が連携して取り組むための全県的なプラットフォームを設立。
他の機関と連携を図ることにより施策を推進。

推進組織

連携

連携機関

瀬戸内ブランド推進連合
九州観光推進機構、近隣県 等



◎ シンボルイベントの実施

初心者から上級者、子どもから大人まで、あらゆるレベル・世代の人々が楽しく参加できるサイクルイベントの開催

区分	大会名	開催日
上級者(プロ)	藩庁門タイムトライアル ※1	8/27
	維新やまぐちクリテリウム ※2	8/28
	やまぐち十種ヶ峰国際ダウンヒル ※3	9/3,4
一般者	ポタリングSHIN(仮) ※4	8/27
	FUNサイクリング秋吉台(仮)	8/28
初心者	マウンテンバイク教室	9/3,4

- ※1 2km程度のコースを1人で走行し、タイムを競う。
 ※2 1km程度のコースをチームで周回走行し、順位を競う。
 ※3 斜面に作られたコースを1人ずつ走行し、タイムを競う。
 ※4 自転車で走るだけでなく、観光地・景観なども楽しむ。

◎ サイクルスポーツ環境整備

- モデルサイクリングルート沿いを中心に給水サービスやポンプ等の設置
- バイク用ラックの設置 等

《効果》

①サイクルスポーツ県のイメージ創出

→ ②来県者の増加、交流人口の拡大

➡ 「サイクル県やまぐち」の展開

◎ 効果的な情報発信

- 統一ロゴの策定による県内サイクルイベントの一体的なPR
- 大会応援グッズ等制作
- 報道機関との連携、県内外へPR
- 近隣県や瀬戸内ブランド推進連合等との連携



【拡】切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 (265,055千円)

総合戦略

安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進するため、不妊治療費の助成をはじめ、妊娠前から出産期、子育て期にわたる支援を実施します。

【拡】特定不妊治療の初回助成額の増額

【治療対象】体外受精・顕微授精

【助成額】②初回:15万円/回⇒②⑧初回:30万円/回
2回目以降:15万円/回

【拡】男性不妊治療の助成額の増額

【治療対象】特定不妊治療の一環として行う採精手術

【助成額】②⑦上限10万円/回⇒②⑧上限15万円/回

※平成28年1月20日以降に治療が終了した方から適用

【拡】保育・幼児教育総合推進事業(4,606,305千円)

総合戦略

幼稚園・認定こども園・保育所及び小規模保育等に
対する施設型給付等を行います。

多子世帯・ひとり親世帯等の保育料負担軽減のため、年収約
360万円未満の世帯について、保育料の軽減を実施。

【負担割合】国1/2 県1/4 市町1/4

区 分	負担軽減割合（年収約360万円未満）		
	第1子	第2子	第3子以降
多子世帯	—	1/2	全額
ひとり親等	1/2	全額	全額

※年収約360万円以上の世帯の第3子以降については、県制度
（多子世帯応援保育料等軽減事業）での軽減を継続

【新】保育士確保総合対策事業(134,478千円) (保育士確保貸付事業)

一部2月補正

総合戦略

県内に必要な保育士を確保するため、潜在保育士の再就職促進や
保育補助者の雇上費に対する貸付制度を創設します。

区 分	貸付額	期間	返還免除条件
潜在保育士 就職準備金	20万円	1回	県内保育所で 2年以上勤務
潜在保育士 保育料貸付	保育料の1/2 (上限27千円)	1年間	県内保育所で 2年以上勤務
保育補助者 雇上費	2,953千円 (上限額)	3年間	3年以内に 保育士資格取得

多子世帯応援保育料等軽減事業(377,733千円)

総合戦略

多子世帯の経済的な負担軽減のため、第3子以降の
保育料等について、世帯の所得額に応じた助成を実施します。

区分	負担軽減割合	
	3歳未満児	3歳以上児
保育所	世帯年収 約360～470万円 全額 約470万円以上 1/2	世帯年収 約360～470万円 1/2 約470万円以上 1/4
幼稚園		世帯年収 約360万円以上 1/4
負担 割合	県1/2 市町1/2	県10/10 市町任意で同率負担

【拡】ひとり親家庭生活向上事業(6,801千円) 総合戦略

ひとり親家庭の生活における諸課題の解決や児童の精神的安定を図るため、生活・学習支援を実施します。



【新】子どもの生活支援事業

放課後児童クラブ等の終了後に、ひとり親家庭の子どもに生活・学習支援や食事の提供等を行う、居場所づくりのモデルを構築

関係機関等で
居場所づくりの
実施手法を検討

県内1地区で
モデル実証
(7～3月)

市町への
手法普及

居場所
づくり
の推進

【拡】ひとり親家庭等就業支援強化事業(94,036千円)

ひとり親家庭が子育てと仕事を両立できるよう、環境整備や就労支援を行います。

一部2月補正

総合戦略

【新】就労支援専門員の配置

県母子・父子福祉センターに専門職員を配置し、市町窓口でのひとり親家庭等への就労相談支援や職員研修等を実施

【新】高等学校卒業程度認定試験にかかる対策講座費用の支援

【対象】 郡部在住（周防大島町以外）ひとり親家庭の親又は子
【支給額】 上限15万円

【新】ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付制度の創設

【貸付額】 入学準備金：50万円、就職準備金：20万円
【対象者】 高等職業訓練促進給付金の受給者
【返還免除】 卒業後1年以内に県内就職し、5年間就業継続

福祉総合相談支援センター整備事業(369,000千円)

施設が老朽化し、県央部に分散設置されている福祉相談機関を統合し、総合的・一体的な相談支援体制を構築します。

総合戦略

統合機関

- 中央児童相談所
- 知的障害者更正相談所
- 身体障害者更正相談所
- 精神保健福祉センター
- 発達障害者支援センター



建設場所

山口市吉敷下東（旧消防学校跡地）

整備期間

平成26年度～平成30年度

事業内容

建物本体工事

【拡】子どもの虐待対策・家庭的養護推進事業(130,566千円)

【新】自立支援資金貸付

一部2月補正

児童養護施設からの退所者等が、就職や進学後円滑に自立できるよう、新たな貸付制度を創設します。

総合戦略

区 分	貸付上限額	期 間	返還免除条件
就職者支援	家賃相当額（住宅扶助費上限）	2年間	5年間の就業継続
進学者支援	家賃相当額＋生活費5万円／月	修学期間	5年間の就業継続
資格取得費	25万円	1回	2年間の就業継続

新 平成28年度全国高等学校総合体育大会開催費 (171,959 千円)

高校生最大のスポーツの祭典「平成28年度全国高等学校総合体育大会（インターハイ）」を中国ブロックで開催します。

- 大会愛称 「2016 情熱疾走 中国総体」
- 大会期間 平成28年7月28日（木）～8月20日（土）
- 本県参加予定人数
選手・役員約1万人、観客約10万人(延べ)

◎本県開催競技（6競技6種目）

競技種目	会場地
バレーボール	宇部市、山口市、防府市
ハンドボール	下松市、光市、周南市
フェンシング	岩国市
空手道	長門市
なぎなた	下関市
カヌー	岩国市



◎高校生活動の推進

高校生による大会運営、PR活動、おもてなし等



新 高校生県内進学支援事業(4,500千円)

総合戦略

産業戦略

若者の県内定住促進を図るため、高校生の県内進学に資する取組に対する助成を実施します。

[実施主体] (一社)山口県専修学校各種学校協会

(共催：山口県私立大学協会)

[取組内容]

- 県内進学・仕事魅力発信フェアの開催(県内高校1・2年生向け)
県内大学、専門学校等の研究成果や将来の就職情報などを交えた進路相談、県内の仕事紹介等の実施

- 県内進学情報の発信(県内高校3年生及び保護者向け)

県内大学、専門学校等の情報などを一体的にまとめた進学ガイドブックの作成

[負担割合] 県1/2、事業主体1/2

新 企業見学ツアー参加支援事業(1,000千円)

総合戦略

産業戦略

民間事業者の主催する、学生を対象とした企業見学ツアーへの参加を支援し、若者の県内就職や定着を促進します。



- ◆ 学生のツアー参加促進
- ◆ 学生の県内企業に対する認知度の向上

学生の県内就職・定着促進

- [対 象] 県内企業の魅力を発信するツアーへの参加交通費
- [要 件] 山口県の共催、5社以上の企業を訪問
- [補助率] 対象経費の1/2以内（上限3万円）

～安心・安全確保戦略～

県民誰もが不安なく暮らせることは、県民生活の基本であるとの認識の下、防災・減災対策の充実、高齢化の進行を踏まえた医療や介護の提供体制の充実、暮らしの安心・安全の確保などを進めます。

新 地域ぐるみ防災活動推進事業(5,000千円)

地域の多様な主体の防災活動への参画促進や、災害教訓伝承セミナーの実施等により、地域防災力の充実強化を図ります。

◎地域における防災活動の促進

○先駆的・実践的取組のモデル実施

◎防災の担い手育成

○企業や学校等の地域防災活動への参画促進

◎防災意識の醸成

○災害教訓伝承セミナー等の開催

◎自主防災組織の活性化

○自主防災アドバイザー養成研修の実施
○交流大会の開催 ○知事表彰

地域
防災
力の
充実・
強化

拡 介護人材確保総合対策事業(379,945千円)

(介護福祉士修学資金貸付)

一部2月補正

県内に必要な介護福祉士を確保するため、介護福祉士修学資金貸付制度を拡充します。

総合戦略

区 分	貸付上限額	返還免除条件
修学資金	月額5万円	県内で5年間勤務
入学・就職準備金	各20万円	
実務者研修費用	20万円	
新 国家試験受験対策費用	年額4万円	県内で2年間勤務
新 再就職準備金	20万円	

拡 民間建築物耐震改修等推進事業(77,947千円)

大規模地震に備え、防災拠点・避難所となる建築物の確保や緊急輸送や災害復旧のためのルート保全、日常生活の拠点となる住宅の保全等、本県の防災上の課題に的確に対応した耐震対策を講じます。

◎不特定多数の者が利用する大規模建築物や県が指定する防災上重要な建築物等に対する耐震改修等補助制度に補強設計に対する補助を追加

[負担割合]

区 分	国	県	市町	民間
補強設計	1/2	1/6	1/6	1/6

山口警察署建設費(378,992千円)

施設が老朽化していることから、移転・建替を行い、災害時及び非常事態発生時の拠点整備を図ります。

[整備場所] 山口市吉敷下東(旧消防学校跡地)
[整備期間] 平成25年度～31年度
[施設規模] 約6,000m²
[事業内容] 建物本体工事等



■事業計画

25～27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
・基礎調査 ・庁舎設計 ・造成工事 等	庁舎新築			旧山口署 解体
		屋外整備		